



静岡労働局発表  
平成26年2月3日

職業安定部職業対策課  
職業対策課長 山田 貢司  
職業対策課長補佐 三浦 徹  
電話 054-271-9975

## 静岡県の外国人雇用届出状況 (平成25年10月末現在)

### ～外国人労働者数が37,626人(2.4%増)～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

このたび、平成25年10月末現在の届出状況を集計しましたので、公表します。

#### 【ポイント】

- 外国人労働者を雇用している県内事業所数は4,653事業所。前年同期と比較すると192事業所、4.3%の増加に転じた。また、県内の外国人労働者数は37,626人で、前年同期と比較すると883人、2.4%の増加に転じた。  
(事業所数は全国で7番目（上位は、東京・愛知・神奈川・大阪・埼玉・千葉）、外国人労働者数は全国で5番目（上位は、東京・愛知・神奈川・大阪）)
- 国籍別外国人労働者数は、ブラジルが最も多く15,576人で、外国人労働者全体の41.4%。次いで中国、フィリピンの順で、それぞれ6,507人（同17.3%）、5,775人（同15.3%）。(別表1)
- 県内で労働者派遣・請負事業を行っている事業所のうち、外国人を雇用しているのは1,317事業所で、外国人雇用事業所全体の28.3%であった。また、派遣・請負事業所で就労する外国人労働者は19,277人で、県内の外国人労働者全体の51.2%であった。(別表2)(外国人労働者の派遣・請負割合は全国で1位。全国平均23.7%)
- 産業別で見ると外国人労働者を雇用する事業所数・外国人労働者数は、製造業が最も多く、割合では事業所数は44.7%、労働者数は55.1%。(別表2)
- 県内地区別における外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、西部地区が最も多く、県内全体に占める割合では事業所数は48.7%、労働者数は58.4%となっている。また、中部地区では同24.7%、21.8%、東部地区では、同26.7%、19.8%となっている。(別表6)

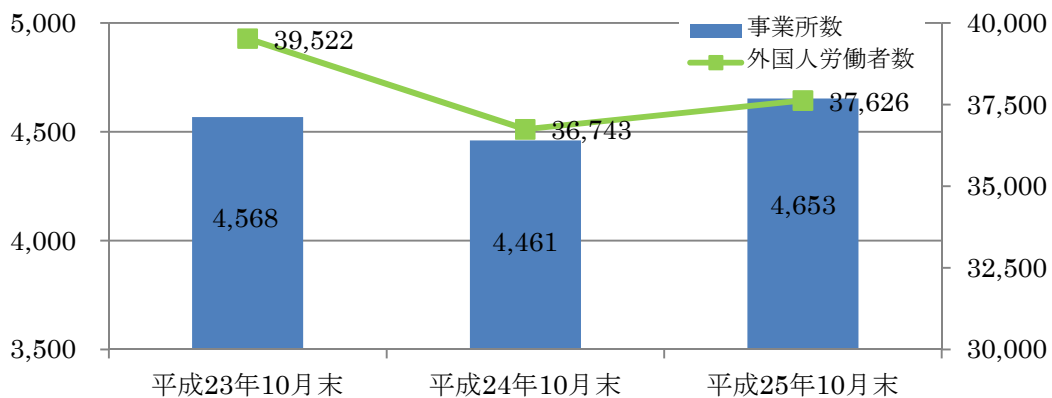
## 届出の状況

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成25年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は4,653か所であり、外国人労働者数は37,626人であった。【図1、別表2、参考表】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は1,317か所、当該事業所で就労する外国人労働者は19,277人であり、それぞれ事業所全体の28.3%、外国人労働者全体の51.2%を占めている。【別表2、参考表】

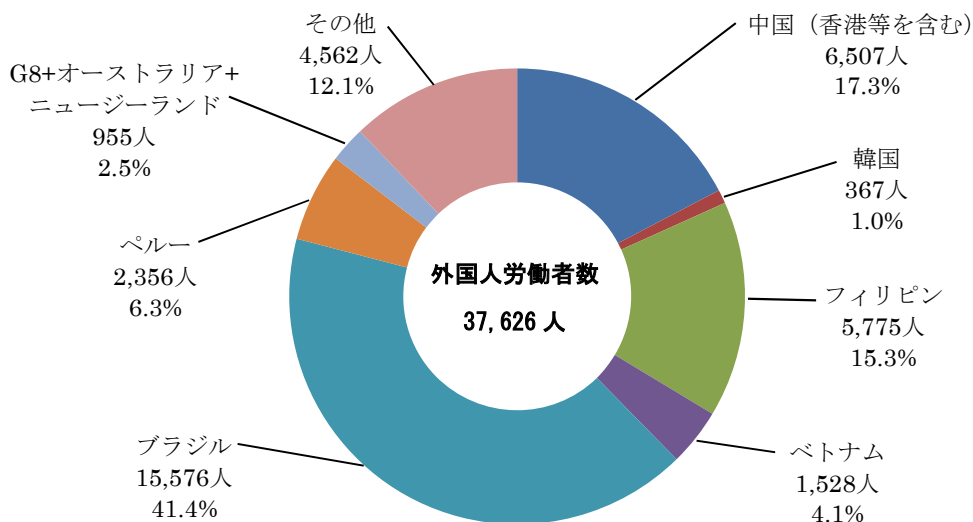
図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



### 2 外国人労働者の属性

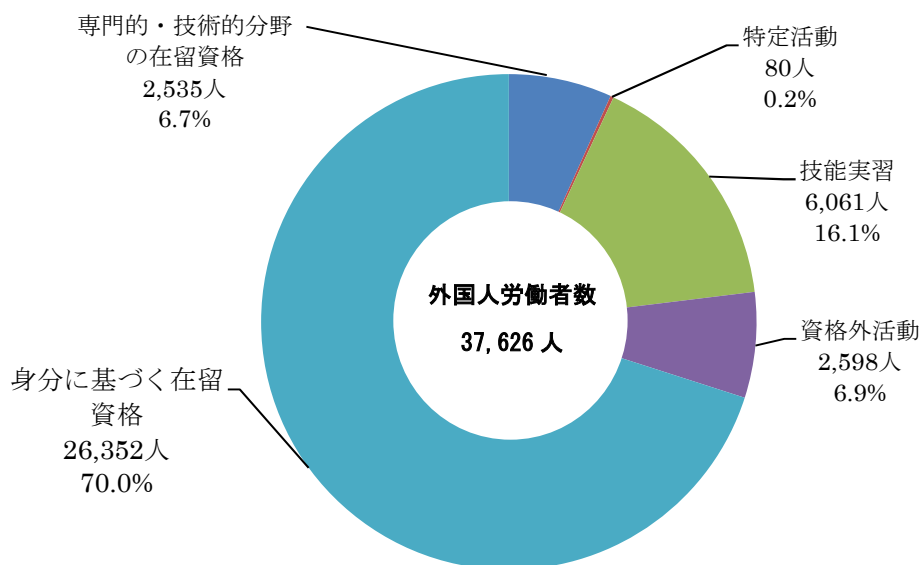
(1) 国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の41.4%を占め、次いで、中国（香港等を含む。以下同じ。）が17.3%、フィリピンが15.3%となっている。【図2、別表1】

図2 国籍別外国人労働者の割合



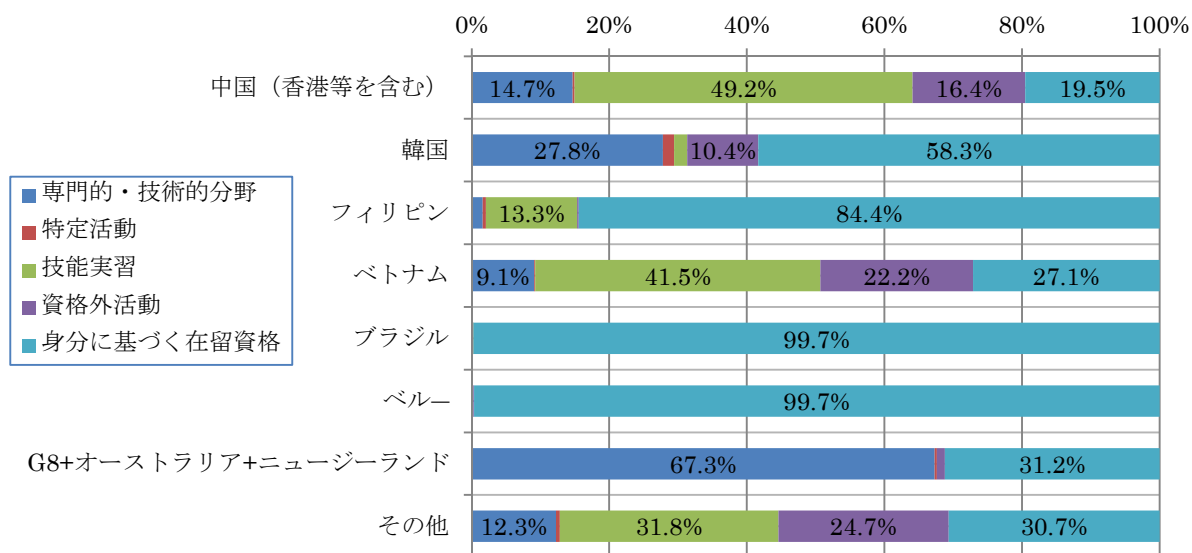
(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が外国人労働者全体の70.0%を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が16.1%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が6.7%となっている。【図3-1、別表1】

図3-1 在留資格別外国人労働者数



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がともに99.7%を占めている。なお、当該資格のうち「永住者」については、ブラジル国籍者の50.1%、ペルー国籍者の60.8%を占めている。中国については、「技能実習」が49.2%、「身分に基づく在留資格」が19.5%、「資格外活動（留学）」が14.3%となっている。【図3-2 別表1】

図3-2 国籍別・在留資格別外国人労働者割合



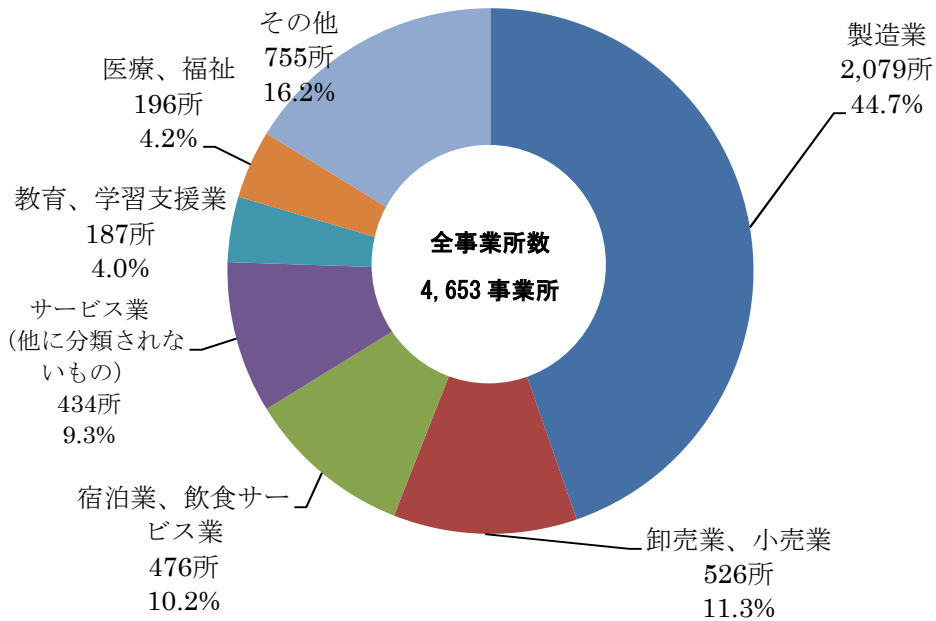
<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

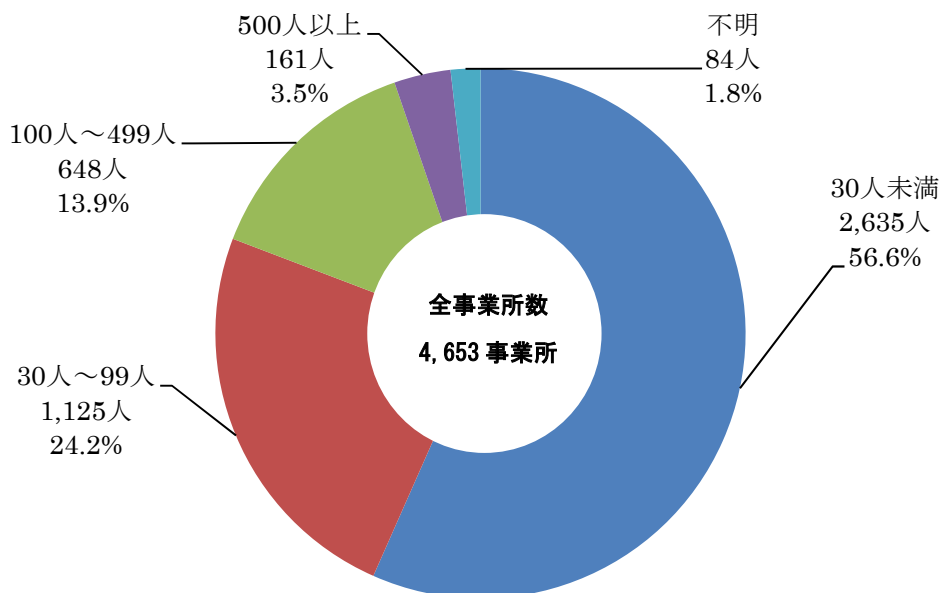
(1) 産業別にみると、「製造業」が 44.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 11.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>3</sup>が 9.3%となっている。【図4、別表2】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 56.1%を占める。【図5、別表5】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



<sup>3</sup> 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

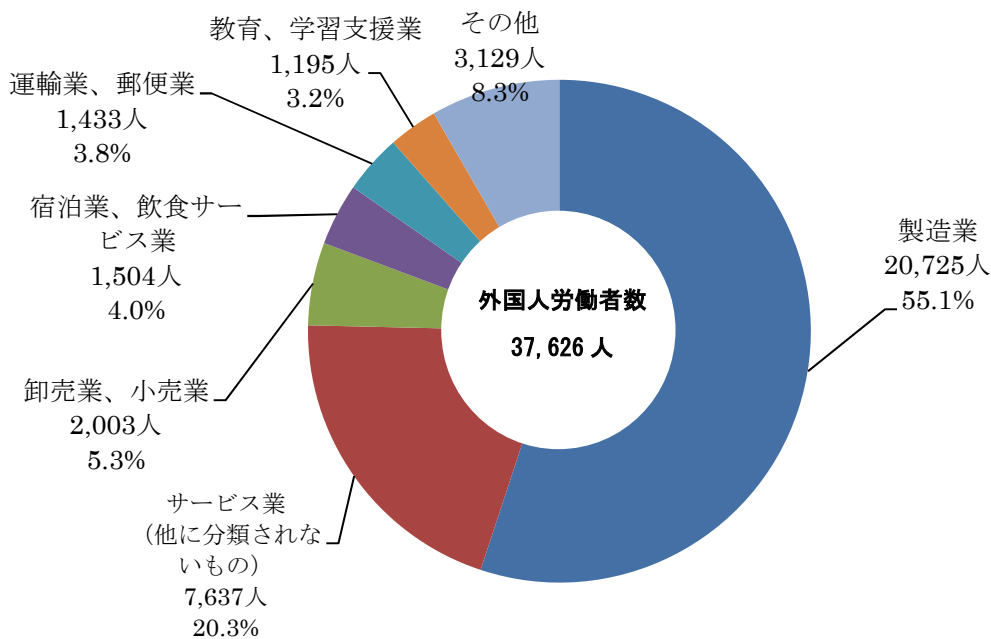
(1) 産業別にみると、「製造業」が55.1%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が20.3%、「卸売業、小売業」が5.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が4.0%、「運輸業、郵便業」が3.8%となっている。【図6-1、別表2】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の45.6%にあたる9,455人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同92.7%にあたる7,076人となっている。【図6-2、別表2】

「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ57.2%（5,237人）、59.6%（1,256人）となっている。

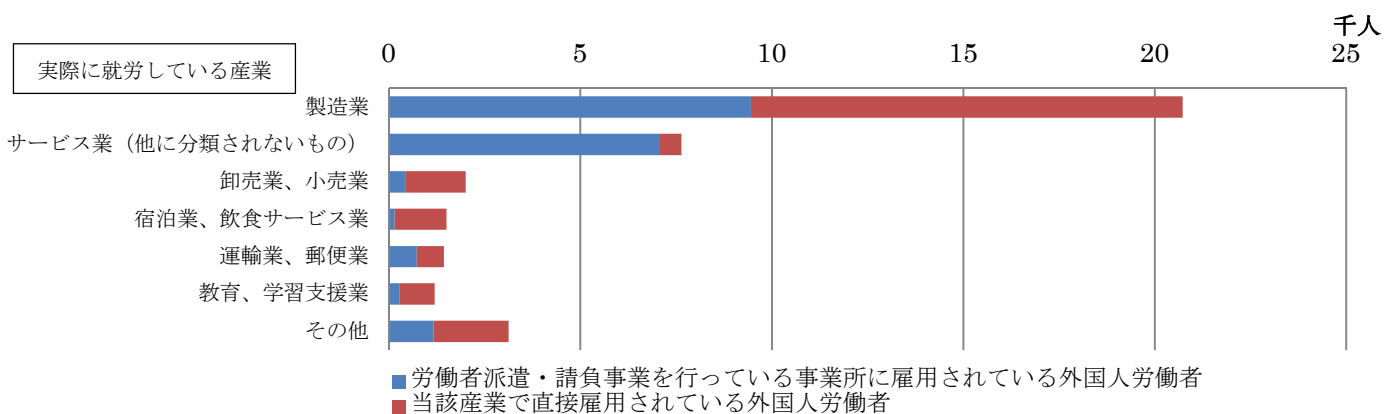
#### 【別表2】

図6-1 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図6-2 雇用形態（派遣・請負、直接雇用）別 産業別 外国人の就労状況

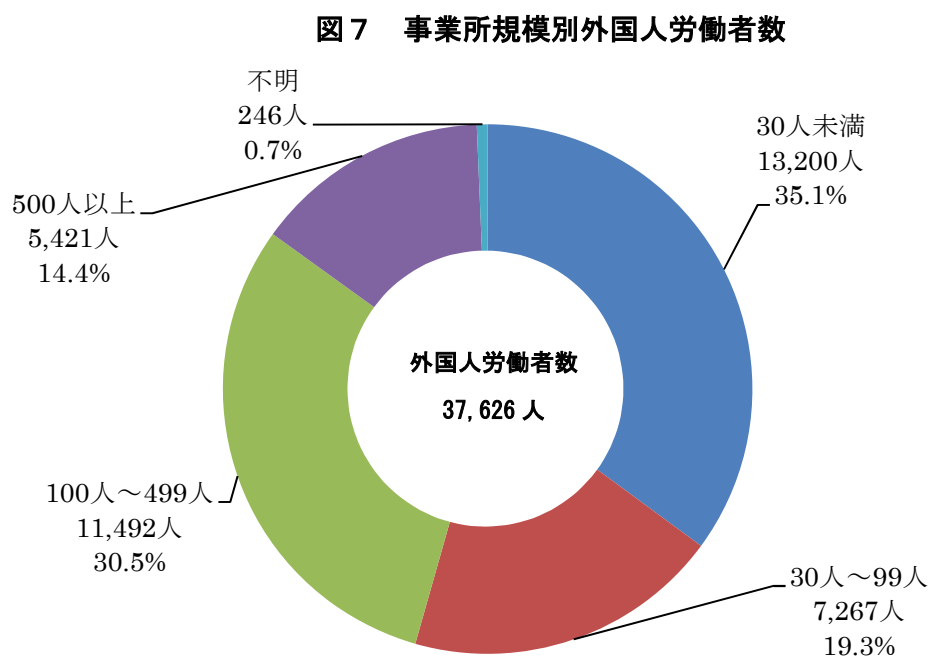


また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が38.9%、「教育、学習支援業」が25.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が8.4%となっている。「技能実習」については、「製造業」が81.1%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が53.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が27.8%となっている。【別表3】

さらに、国籍別にみると、「製造業」がベトナム（63.9%）、中国（香港等を含む）（58.1%）、ペルー（57.4%）、ブラジル（57.1%）、フィリピン（46.2%）、韓国（33.0%）と最も高い割合を占めるが、G8等<sup>4</sup>については、「教育、学習支援業」が71.6%と最も高い割合を占めている。

また、国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル（69.2%）、ペルー（65.5%）、フィリピン（50.9%）で派遣・請負の構成比が高く、労働者の半数を超えている。【別表4】

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の35.1%を占める。【図7、別表5】



<sup>4</sup>G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成25年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表6）地域別状況（産業別・在留資格別）

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		計	⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他		うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	37,626	2,535 (6.7%)	617 (1.6%)	741 (2.0%)	80 (0.2%)	6,061 (16.1%)	2,352 (6.3%)	246 (0.7%)	26,352 (70.0%)	13,234 (35.2%)	3,976 (10.6%)	428 (1.1%)	8,714 (23.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	6,507 【17.3%】	956 (14.7%)	295 (4.5%)	396 (6.1%)	16 (0.2%)	3,200 (49.2%)	929 (14.3%)	136 (2.1%)	1,270 (19.5%)	749 (11.5%)	355 (5.5%)	48 (0.7%)	118 (1.8%)	0 (0.0%)
韓国	367 【1.0%】	102 (27.8%)	49 (13.4%)	39 (10.6%)	6 (1.6%)	7 (1.9%)	35 (9.5%)	3 (0.8%)	214 (58.3%)	160 (43.6%)	41 (11.2%)	1 (0.3%)	12 (3.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	5,775 【15.3%】	93 (1.6%)	52 (0.9%)	8 (0.1%)	26 (0.5%)	767 (13.3%)	12 (0.2%)	2 (0.0%)	4,875 (84.4%)	2,149 (37.2%)	755 (13.1%)	109 (1.9%)	1,862 (32.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,528 【4.1%】	139 (9.1%)	89 (5.8%)	34 (2.2%)	2 (0.1%)	634 (41.5%)	328 (21.5%)	11 (0.7%)	414 (27.1%)	184 (12.0%)	38 (2.5%)	48 (3.1%)	144 (9.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	15,576 【41.4%】	36 (0.2%)	2 (0.0%)	5 (0.0%)	2 (0.0%)	4 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15,534 (99.7%)	7,802 (50.1%)	2,107 (13.5%)	105 (0.7%)	5,520 (35.4%)	0 (0.0%)
ペルー	2,356 【6.3%】	6 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	2,348 (99.7%)	1,433 (60.8%)	154 (6.5%)	62 (2.6%)	699 (29.7%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	955 【2.5%】	643 (67.3%)	16 (1.7%)	112 (11.7%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	5 (0.5%)	6 (0.6%)	298 (31.2%)	145 (15.2%)	139 (14.6%)	2 (0.2%)	12 (1.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	449 【1.2%】	311 (69.3%)	7 (1.6%)	47 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	5 (1.1%)	131 (29.2%)	62 (13.8%)	63 (14.0%)	1 (0.2%)	5 (1.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	197 【0.5%】	158 (80.2%)	3 (1.5%)	18 (9.1%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	35 (17.8%)	18 (9.1%)	16 (8.1%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
その他	4,562 【12.1%】	560 (12.3%)	114 (2.5%)	147 (3.2%)	25 (0.5%)	1,449 (31.8%)	1,042 (22.8%)	87 (1.9%)	1,399 (30.7%)	612 (13.4%)	387 (8.5%)	53 (1.2%)	347 (7.6%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。



## (別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	4,653	1,317 [28.3]	100.0	37,626	19,277 [51.2]	100.0
A 農業、林業	78	15 [19.2]	1.7	214	59 [27.6]	0.6
B 漁業	6	0 [0.0]	0.1	43	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.0	4	0 [0.0]	0.0
D 建設業	206	41 [19.9]	4.4	769	91 [11.8]	2.0
E 製造業	2,079	628 [30.2]	44.7	20,725	9,455 [45.6]	55.1
うち 食料品製造業	317	41 [12.9]	6.8	2,930	391 [13.3]	7.8
うち 繊維工業	42	16 [38.1]	0.9	204	109 [53.4]	0.5
うち 金属製品製造業	218	49 [22.5]	4.7	962	169 [17.6]	2.6
うち 生産用機械器具製造業	130	36 [27.7]	2.8	568	166 [29.2]	1.5
うち 電気機械器具製造業	140	44 [31.4]	3.0	2,107	1,256 [59.6]	5.6
うち 輸送用機械器具製造業	587	259 [44.1]	12.6	9,160	5,237 [57.2]	24.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	58	16 [27.6]	1.2	152	37 [24.3]	0.4
H 運輸業、郵便業	140	39 [27.9]	3.0	1,433	724 [50.5]	3.8
I 卸売業、小売業	526	74 [14.1]	11.3	2,003	423 [21.1]	5.3
J 金融業、保険業	14	2 [14.3]	0.3	16	2 [12.5]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	21	2 [9.5]	0.5	160	4 [2.5]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	62	23 [37.1]	1.3	343	293 [85.4]	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	476	42 [8.8]	10.2	1,504	148 [9.8]	4.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	88	15 [17.0]	1.9	381	136 [35.7]	1.0
O 教育、学習支援業	187	26 [13.9]	4.0	1,195	285 [23.8]	3.2
P 医療、福祉	196	44 [22.4]	4.2	351	109 [31.1]	0.9
うち 医療業	74	17 [23.0]	1.6	141	43 [30.5]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	122	27 [22.1]	2.6	210	66 [31.4]	0.6
Q 複合サービス事業	22	3 [13.6]	0.5	236	190 [80.5]	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	434	330 [76.0]	9.3	7,637	7,076 [92.7]	20.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	120	111 [92.5]	2.6	2,150	2,039 [94.8]	5.7
うち その他の事業サービス業	243	197 [81.1]	5.2	4,418	4,086 [92.5]	11.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	44	7 [15.9]	0.9	259	55 [21.2]	0.7
T 分類不能の産業	13	10 [76.9]	0.3	200	190 [95.0]	0.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	37,626	20,725	55.1	152	0.4	2,003	5.3	1,504	4.0	1,195	3.2	7,637	20.3
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,535	987	38.9	101	4.0	178	7.0	213	8.4	642	25.3	126	5.0
うち技術	617	419	67.9	49	7.9	18	2.9	4	0.6	0	0.0	61	9.9
うち人文知識・国際業務	741	289	39.0	30	4.0	134	18.1	54	7.3	87	11.7	41	5.5
②特定活動	80	25	31.3	0	0.0	4	5.0	9	11.3	6	7.5	6	7.5
③技能実習	6,061	4,913	81.1	3	0.0	169	2.8	89	1.5	1	0.0	45	0.7
④ 活資格 動外													
留学	2,352	636	27.0	3	0.1	604	25.7	746	31.7	132	5.6	111	4.7
その他	246	75	30.5	3	1.2	56	22.8	53	21.5	17	6.9	25	10.2
⑤身分に基づく在留資格	26,352	14,089	53.5	42	0.2	992	3.8	394	1.5	397	1.5	7,324	27.8
うち永住者	13,234	7,187	54.3	25	0.2	578	4.4	232	1.8	239	1.8	3,429	25.9
うち日本人の配偶者等	3,976	2,088	52.5	9	0.2	193	4.9	77	1.9	116	2.9	966	24.3
うち永住者の配偶者等	428	218	50.9	0	0.0	25	5.8	6	1.4	7	1.6	119	27.8
うち定住者	8,714	4,596	52.7	8	0.1	196	2.2	79	0.9	35	0.4	2,810	32.2
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	37,626	19,277	51.2	20,725	55.1	152	0.4	2,003	5.3	1,504	4.0	1,195	3.2	7,637	20.3
中国 （香港等を含む）	6,507	1,705	26.2	3,780	58.1	74	1.1	698	10.7	723	11.1	172	2.6	364	5.6
韓国	367	92	25.1	121	33.0	8	2.2	57	15.5	41	11.2	43	11.7	32	8.7
フィリピン	5,775	2,937	50.9	2,670	46.2	6	0.1	275	4.8	88	1.5	17	0.3	1,544	26.7
ベトナム	1,528	591	38.7	976	63.9	5	0.3	113	7.4	164	10.7	9	0.6	136	8.9
ブラジル	15,576	10,776	69.2	8,907	57.2	10	0.1	371	2.4	121	0.8	89	0.6	4,498	28.9
ペルー	2,356	1,543	65.5	1,353	57.4	4	0.2	67	2.8	21	0.9	19	0.8	627	26.6
G8+オーストラリア +ニュージーランド	955	246	25.8	65	6.8	22	2.3	18	1.9	13	1.4	684	71.6	19	2.0
うちアメリカ	449	148	33.0	25	5.6	9	2.0	5	1.1	5	1.1	327	72.8	8	1.8
うちイギリス	197	42	21.3	5	2.5	3	1.5	2	1.0	3	1.5	158	80.2	3	1.5
その他	4,562	1,387	30.4	2,853	62.5	23	0.5	404	8.9	333	7.3	162	3.6	417	9.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

## (別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		4,653	1,317 [28.3]	100.0	37,626	19,277 [51.2]	100.0	8.1	14.6
事業所労働者数	30人未満	2,635	688 [26.1]	56.6	13,200	6,402 [48.5]	35.1	5.0	9.3
	30～99人	1,125	352 [31.3]	24.2	7,267	3,890 [53.5]	19.3	6.5	11.1
	100～499人	648	225 [34.7]	13.9	11,492	6,016 [52.3]	30.5	17.7	26.7
	500人以上	161	48 [29.8]	3.5	5,421	2,902 [53.5]	14.4	33.7	60.5
	不明	84	4 [4.8]	1.8	246	67 [27.2]	0.7	2.9	16.8

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 地域別の状況 (産業別・在留資格別)

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]			
労働局計	4,653	1,317	(28.3)	100.0	37,626	19,277	(51.2)	100.0
東 部	1,242	194	(15.6)	26.7	7,435	2,346	(31.6)	19.8
中 部	1,147	163	(14.2)	24.7	8,199	2,337	(28.5)	21.8
西 部	2,264	960	(42.4)	48.7	21,992	14,594	(66.4)	58.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。  
 注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。  
 注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。  
 注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
 中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
 西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他 (構成比)	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
労働局計	37,626	2,535 (6.7)	617	741	80 (0.2)	6,061 (16.1)	2,352 (6.3)	246 (0.7)	26,352 (70.0)	13,234	3,976	428	8,714	0 (0.0)
東部	7,435	768 (10.3)	184	199	13 (0.2)	1,362 (18.3)	238 (3.2)	58 (0.8)	4,996 (67.2)	2,514	938	109	1,435	0 (0.0)
中部	8,199	632 (7.7)	113	282	28 (0.3)	1,711 (20.9)	1,726 (21.1)	129 (1.6)	3,973 (48.5)	1,915	740	56	1,262	0 (0.0)
西部	21,992	1,135 (5.2)	320	260	39 (0.2)	2,988 (13.6)	388 (1.8)	59 (0.3)	17,383 (79.0)	8,805	2,298	263	6,017	0 (0.0)

注1：（ ）の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。  
 注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。  
 注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
 中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
 西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	37,626	20,725	(55.1)	152	(0.4)	2,003	(5.3)	1,504	(4.0)	1,195	(3.2)	7,637	(20.3)
東部	7,435	3,964	(53.3)	37	(0.5)	362	(4.9)	380	(5.1)	356	(4.8)	1,394	(18.7)
中部	8,199	4,054	(49.4)	30	(0.4)	840	(10.2)	631	(7.7)	412	(5.0)	1,418	(17.3)
西部	21,992	12,707	(57.8)	85	(0.4)	801	(3.6)	493	(2.2)	427	(1.9)	4,825	(21.9)

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。  
 注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。  
 注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
 中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
 西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

(参考表) 届出のあった外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成23年	4,568	2.8	39,522	22,763	16,759	1.9
平成24年	4,461	▲ 2.3	36,743	20,753	15,990	▲ 7.0
平成25年	4,653	4.3	37,626	21,186	16,440	2.4

事業所		平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比	
		事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負
事業所総数		4,568 (8.7)	1,497	4,461 (8.2)	1,364	4,653 (8.1)	1,317	4.3	▲ 3.4
産業別	製造業	2,127 (10.6)	717	2,050 (9.9)	664	2,079 (10.0)	628	1.4	▲ 5.4
	情報通信業	57 (3.1)	19	56 (2.4)	19	58 (2.6)	16	3.6	▲ 15.8
	卸・小売業	474 (3.7)	96	492 (3.8)	82	526 (3.8)	74	6.9	▲ 9.8
	宿泊業、飲食サービス業	421 (3.4)	45	447 (3.2)	42	476 (3.2)	42	6.5	0.0
	教育、学習支援業	195 (6.4)	29	185 (6.2)	28	187 (6.4)	26	1.1	▲ 7.1
	サービス業（他に分類されないもの）	451 (17.8)	342	412 (18.6)	309	434 (17.6)	330	5.3	6.8
	その他	843 (5.3)	249	819 (5.0)	220	893 (4.9)	201	9.0	▲ 8.6
事業所規模別	30人未満	2,586 (5.8)	815	2,504 (5.2)	720	2,635 (5.0)	688	5.2	▲ 4.4
	30～99人	1,136 (7.3)	393	1,093 (6.8)	366	1,125 (6.5)	352	2.9	▲ 3.8
	100～499人	642 (17.3)	241	641 (17.7)	230	648 (17.7)	225	1.1	▲ 2.2
	500人以上	133 (38.1)	42	153 (31.2)	45	161 (33.7)	48	5.2	6.7
	不明	71 (2.5)	6	70 (2.5)	3	84 (2.9)	4	20.0	33.3

注1：（ ）内の数値は、一事業所当たりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本票の産業別データは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比	
		外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負
外国人労働者総数		39,522	21,889	36,743	19,866	37,626	19,277	2.4	▲ 3.0
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,464	856	2,434	783	2,535	671	4.1	▲ 14.3
	うち技術	655	242	654	208	617	186	▲ 5.7	▲ 10.6
	うち人文知識・国際業務	690	229	676	194	741	181	9.6	▲ 6.7
	特定活動	57	13	74	20	80	23	8.1	15.0
	技能実習	5,841	1,457	5,906	1,670	6,061	1,685	2.6	0.9
	資格外活動	2,227	309	2,385	290	2,598	354	8.9	22.1
	身分に基づく在留資格	28,932	19,254	25,944	17,103	26,352	16,544	1.6	▲ 3.3
	うち永住者	13,452	8,592	12,686	8,048	13,234	8,025	4.3	▲ 0.3
	うち日本人の配偶者	4,788	3,019	4,103	2,538	3,976	2,315	▲ 3.1	▲ 8.8
	うち定住者	10,288	7,391	8,762	6,268	8,714	5,933	▲ 0.5	▲ 5.3
不明	1	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	7,025	1,777	6,724	1,742	6,507	1,705	▲ 3.2	▲ 2.1
	韓国	351	88	352	89	367	92	4.3	3.4
	フィリピン	4,999	2,534	5,108	2,648	5,775	2,937	13.1	10.9
	ベトナム	1,167	393	1,316	459	1,528	591	16.1	28.8
	ブラジル	18,591	13,576	15,904	11,637	15,576	10,776	▲ 2.1	▲ 7.4
	ペルー	2,598	1,770	2,324	1,583	2,356	1,543	1.4	▲ 2.5
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	958	287	896	265	955	246	6.6	▲ 7.2
	うちアメリカ	444	155	421	153	449	148	6.7	▲ 3.3
	うちイギリス	176	60	164	45	197	42	20.1	▲ 6.7
	その他	3,833	1,464	4,119	1,443	4,562	1,387	10.8	▲ 3.9

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者の数を示す。